

大学国際戦略：国際カリキュラム構築と日本人学生の参加

恒松直美

はじめに

本稿では、現在注目されている大学の国際化戦略及び大学教育の国際化と関連付け、広島大学短期交換留学プログラム（HUSA）の留学生向けに開講されている英語で行われる授業を、他の日本人学生にも開講し、国際カリキュラムを構築することの可能性を模索する。海外の例も参考にしながら、留学生と日本人にとって有益な国際カリキュラムを作成することの意義は何か、国際カリキュラム構築は現在のシステムの中で可能なのか、障壁として立ちどころの問題は何か、国際カリキュラムとはどのようなカリキュラムになり得るのか等の、大学の国際戦略において今後重要な課題となり得る問題について、現状を分析してみたい。さらに、日本人学生と留学生が希望する教育の提供を念頭におき、国際カリキュラム構築への短期交換留学プログラムの活用について考察したい。

1980年代頃から、「大学の国際化」が盛んに議論されているが、その現状の中で広島大学の国際戦略にも掲げられている「国際的通用度の高い人材」の育成の一環としての国際カリキュラムの構築について考察してみたい。大学院教育は学部教育とは異なる側面があるため、本稿では、学部レベルでの国際カリキュラム構築に絞って考察する。また、日本人学生と留学生が共に授業を受講することに関しての考察は、1) 日本人学生が通常受講している日本語で行われる授業への留学生の参加と、2) 短期交換留学プログラム留学生用に開講されている英語で行う授業への日本人学生の参加とに分けられるが、本稿では主に2)に絞って考察したい。

1998年10月、大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」という答申¹を出し、「国際舞台で活躍できる能力の育成等」の項目で、「外国語教育の充実や海外留学の推進等を進めると同時に、我が国の歴史や文化への理解、国際社会の直面する重要課題への認識を深めたり、討論、口頭による意見発表や報告、プレゼンテーション等の訓練を通じて自らの主張を明確に表現する能力を育成するなど、国際舞台で活躍できる人材の養成を図ることが重要である」と定めている。このような状況の中、大学のカリキュラムの国際化は世界の大学が直面している重要な課題であ

¹ 1998年10月に出された大学審議会の答申については、http://www.k-kentan.ac.jp/shokei/shok_data1.html 参照。

り、日本の大学でも対応が求められている。² 現在、大学の国際化を積極的に実現している大学が年々増加している現状の中で、多様化する留学生及び日本人学生のニーズに応え、より時代に即した形で大学での勉学が将来に生かせる体制を整えていけるよう大学の改革事項について考察してみることは、大学の生き残りを模索する意味からも重要であろう。

大学の国際戦略の必要性と現状 – 大学変革の背景

まず初めに、大学の国際戦略についての文部科学省の現在の全国レベルでの動向及び広島大学の国際戦略について簡単にまとめてみたい。文部科学省では、「科学技術・学術の国際展開の戦略的促進」の一環として、国際的な教育活動を推進する「戦略的国際連携支援(国際化推進プログラム)」を平成17年度から開始し、海外の大学等との連携を図り、国際的共同プログラムを開発するなどの総合的国際教育活動を支援する体制を整えている。さらに、日本の国際化の課題として、諸外国からの要請による受身的対応になりがちな国際化を日本から積極的に取り組む体制作り、組織全体としての国際化への取り組みを掲げている。現在、「科学技術国際戦略総合プラン」として、1)国際展開基盤強化(大学戦略)、2)アジアパートナーシップ強化(地域戦略)3)国際的研究人材の養成・確保(人材戦略)、4)国際展開の戦略的推進(戦略構築)を掲げている。³ さらに、1)国際展開基盤強化プログラム(大学戦略)では大学における国際展開の戦略的な推進の基盤となる次の5点を推進するとしている：①大学における特色ある組織的な国際展開に向けた取り組みの推進、②国際的な研究協力網の形成促進、③国際競争力のある高度な人材養成の拠点整備の推進、④海外拠点を核とした交流事業の総合的展開、⑤研究成果の国際的情報発信力の強化、である。

次に、国際カリキュラム構築の背景となる広島大学の国際戦略について考察してみたい。大学の国際化を促進するに当たり、問題となるのは、どの機関が拠点となって体制を整備していくか、そしてその整備を進めていくにあたっての現実的な人材確保と仕事配分であり、これらは新しい試みをするに当たり深刻かつ重要な課題であろう。例えば、2003年に掲げられた広島大学の国際(国際化)戦略⁴によると、国際化目標をI.ひとの国際化目標、

² 二宮(2003:210-211)は、アメリカの大学でも、アメリカ人の国際性を高める教育課程への挑戦としてカリキュラムの国際化についての研究と改革が行われていることを指摘している。

³ 詳しくは、文部科学省ホームページを参照。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9-1/shiryo/05031401/008.htm

⁴ 「広島大学の国際(国際化)戦略 Internationalization Strategy 広島大学2003」参照。2005年12月には、「広島大学の『新』国際戦略—世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して—」が作成された。

II. 知の国際化目標、III. キャンパスの国際化目標、の3つのカテゴリーに分類し、目標を定めている。I. ひとの国際化目標の中の、1. 学ぶひとの国際化に掲げられた「①国際的資質を備えた広島大学生の育成、②将来性の高い優秀な留学生の確保・育成、③国際的資質を育成する機会・プログラムの開発・提供」を実現するための方策の一部としての英語で行う国際カリキュラム構築の意義は日本人及び留学生双方にとって大きいといえる。2005年12月には、広島大学の「新」国際戦略⁵が発行され、さらに改訂された具体的な目標が掲げられている。ここでは、2003年版のI, II, IIIに加え、「社会貢献」の国際化促進が掲げられている。

広島大学の「新」国際戦略では、上記の4項目のピロー（柱）に加え、1）ブランド化、2）ユニバーサル化、3）ネットワーク化、4）デヴォルーション化、5）ビジネス化、6）インフラ整備、の六つの戦略を掲げている。1）ブランド化の項目では「国際的人材育成に努める大学づくり（“ヒロダイ”生の育成を）」として、「国際社会で活躍できるだけでなく、日本の社会にあって国際社会との接点で絶えず一線に立って指導性を発揮しながら活躍できる『国際的通用性の高い人材』の育成を行う」ことを掲げ、日本人学生だけでなく、留学生もその対象であることを述べている（広島大学国際戦略本部 2005: 8）。さらに、「従来の大学を中心とする国際交流・連携活動などの国際的展開を各部局レベルまで分権化し、部局の責任において積極的に国際的展開を図るという国際化のデヴォルーション化を推進」することを掲げている。⁶

この状況下で、短期交換留学プログラムの重要な位置を占める英語で行う授業の質を向上させ、単位互換を促進できるものにし、国際通用性を高めていくことは、短期交換留学プログラムの信頼性と質を高めるとともに、大学全体の国際化に向けての整備・改革を促す可能性を持つと考える。⁷ 現在、国際共通語としての英語習得の意義は、国際競争力を

⁵ 広島大学国際戦略本部 2005年12月8日発行の「広島大学の『新』国際戦略—世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して—」参照。

（広島大学ホームページ <http://www.hiroshima-u.ac.jp> にも掲載。）

⁶ 「広島大学の『新』国際戦略—世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して—」は、「広島大学の国際（国際化）戦略 Internationalization Strategy 広島大学 2003」で掲げられた戦略をより洗練された、詳細で具体的なものにしていく。

⁷ 全国の短期交換留学プログラム担当者も質向上に向けて尽力してきている。2006年度は「科学技術・学術の国際展開の戦略的促進」の一環である「海外先進教育研究実践支援（国際化推進プログラム）」に、全国短期交換留学プログラム関係者が「英語で開講する授業の国際水準化支援事業—短期交換留学プログラムの授業を手本にして国際的教育能力の向上を目指す—」と題して共同で応募し、採択された。英語圏の大学でFD（ファカルティ・ディベロップメント）研修を受講し、短期交換留学プログラムの英語で行う授業の質向上を目指して、実践報告会やシンポジウムを共催し、国際的に通用する教育を目指すことを目標とする。全国短期交換留学プログラムにおいて、英語で行う授業の質向上、国際通用性は最も注目される課題の一つであり、将来日本の大学の国際的教育能力を向上し

持つ人材育成の観点からも、大学教育で重要性を持つことを否定するのは難しいであろう。中嶋(2004: 182-183)の指摘するように、国際化、情報化、グローバル化の進行する中で外国語能力、特に国際共通語となった英語の運用能力の欠如により日本が国際舞台で取り残されることへの懸念は深刻であり、文部科学省も対策を練っている。例えば、2000年1月に文部大臣から諮問を受けた懇親会は、最終的に英語教育改善の必要性和緊急性という点で一致し、大学では国際貢献のできる人材育成の観点から「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」カリキュラム編成への転換の必要性を提起した(中嶋 前掲)。

ここで、「英語イコール国際化」という図式が成立しないことは著者も理解していることを明確にしておきたい。英語と国際化を連結させることへの反論として、「英語と国際化を必ずしも結び付けられない」、「日本なのだから日本語で授業を行うべきだ」という議論があり、ある意味正論でもある。留学生用に開講されている英語で行う授業を日本人も共に受講できる国際カリキュラムへと作り上げていくことの意義は、日本の大学を英語圏のスタンダードに合わせてすべてを英語化するというのではなく、国際社会に対応できる人材育成の一環として、大学の一部に英語で行う授業のカリキュラムを設け、留学生に約束した国際通用性のある英語で行う授業の満足度を高めると同時に、それを日本人学生が積極的に利用できる体制を整えることにある。⁸ 今日において、国際社会に通用する英語運用能力とアカデミック能力の習得が、より広い世界へ向けての情報発信の手助けとなることは、もはや否定できないであろう。ただし、ここで述べているのは英語運用能力習得⁹による知識習得や情報普及の有効性であり、必ずしも西欧の思考が標準であるとか、西欧の研究が最先端であるという議論ではないことを強調しておきたい。

大学の国際化・国際性とは何か

ていくためには、日本の大学の国際化に向けて短期交換留学プログラム関係者が貢献してきていることについての大学からの理解も今後必要となるであろう。

⁸ 2005年2月に、学長裁量経費で『『広大短期交換留学プログラム(HUSA)留学生のための英語で行う授業(英語圏の大学・大学院相当の授業)の日本人学生への開講ニーズ調査』: ~日本人学生への開講に向けて~』と題して、広島大学短期交換留学プログラムの留学生向けに開講されている英語による授業の広島大学の日本人学生への開講ニーズについて全学規模でアンケート調査を行った。日本人学生への英語による授業の開講についての考察は、「短期交換留学プログラムにおける英語による授業の日本人学生への開講:一カリキュラムの国際通用性と生涯学習一」(日本総合学会誌2006第4号)を参照。また、広島大学全学で行った日本人学生の英語による授業の受講希望についての調査は、「短期交換留学プログラム留学生のための英語で行う授業の日本人学生への開講ニーズ調査」(留学生センター2006第16号)としてまとめた。

⁹ 英語で行う授業の受講希望について広島大学の日本人学生に向けて行ったアンケート調査については脚注8を参照。また、Web-CTを利用した新しいコースについては、pp. 21-22を参照。

国際スタンダードのカリキュラムを構築するにあたって、重要な論点ともいえる大学の国際化の持つ意味についてまとめておきたい。大学の国際性について、江淵(1997: 139)は次のように要約している：1) 普遍的価値・心理の探求をめざす学問に内在する「知的普遍主義」(intellectual universalism)の精神に貫かれていること、2) 知的普遍主義に根ざすところの「学問に国境なし」という「知的国際主義」(intellectual internationalism)の理念に立脚して、知識を広く世界に求め、また国民の教育だけでなく、外国人の教育にも惜しみなく努力する精神をもっていること、3) これらのニーズに応えるための国際的に通用するレベルの研究と開放的な教育システムを整えていること。さらに、喜多村(1989: 13-15)は、大学の国際的性格は、現代の大学が担っている普遍的知識や価値の探求とその教育という目的及び機能の中に基本として包含されていることを指摘している。知識、価値は自国の固有文化のみに基づくものではなく、特定の地域や国境を越えて普遍的知識や真理を追究する国際的性格を必然的に持たざるを得ない。つまり、「いかなる大学も特定の国、国民、地域、地方の歴史、文化、社会と隔絶して存在しえず」(前掲:15)、異質な思想や文化との接触に対して開放的である場所が大学であるべきであるという考えに基づいている。ここで、大学の国際化の議論においてとりあげられるのが、大学が置かれている「地域性」、「国民性」という「国際性」と相対立する志向性である(前掲)。大多数の教授陣は自国の人材で構成され、教育の対象は自国の学生である。したがって、喜多村(前掲)は、大学の健全で生産的制度を確立するためには、大学のインターナショナリズムとナショナリズムのバランスを保つ必要性を説いている。その意味でも異なる文化的背景から知識習得についても異なる背景を持つ日本人学生が留学生と共に学ぶことの意義は大きいであろう。

江淵(1997: 7)は、喜多村が編集した『『大学の国際化』に関連する文献目録』に言及し、国際化についての研究領域の分類項目が多岐に渡ることを指摘している。分類された分野を挙げると、1) 国際化/国際性、2) 国際交流一般、3) 学術・教育・文化の国際交流、4) 教育の国際交流、5) 特定地域と国際交流、6) 大学の国際交流、7) 外国人教員、8) 留学、9) 留学生一般、10) 留学生の受け入れ、及び11) アジア人留学生/アジア人の日本留学/日本人のアジア留学、となる。広島大学短期交換留学プログラムは、幅広く大学の国際化と関わってきており、大学の国際化に大いに貢献できる面を持っている。このプログラムで展開する地域及び日本人学生との国際交流等の諸活動及びプログラムのカリキュラムの日本人学生への開講を進めていくことで、大学の国際化を促す可能性がある。

短期交換留学プログラムの現状と課題：教育制度の違いによる問題

現在の短期交換留学プログラムには改善に向けて努力すべき課題があり、これらの課題を実現していくことにより同時に大学の国際戦略も実現できる部分も多い。花見・西谷(1997)は、一橋大学における短期留学生受け入れ、及び国立大学短期留学特別プログラムにおける諸問題を5つの領域に分離整理している。それらは、1)教育システムの標準化の問題、2)教育言語の問題、3)日本語日本文化教育の問題、4)学生交流の問題、5)協定校制度の問題、である。これらは広島大学の短期交換留学プログラムにおいても共通する問題である。教育制度及び教育内容の面について、具体的に問題をみてみよう。

1996年5月に九州大学で行われた「日米短期交換留学シンポジウム」、及び1997年6月に大阪大学主催のスペース・コラボレーション・システム(SCS)を利用した協議会等の機会を通じて浮き彫りになってきた留学生用の特別プログラムの問題点について、花見・西谷(1997)は、9項目に分けて列挙している。このシンポジウムは約10年前に開催されたものであるが、ここで指摘されている短期交換留学プログラムにおける問題は、2006年の現時点でもほぼ同じである可能性が高い。少なくとも広島大学の短期交換留学プログラムでは5)以外については共通する問題である。¹⁰

- 1) 学生の日本語力が多様で、日本語で授業の受講が可能な学生も存在する。
- 2) 特別プログラム¹¹参加留学生の英語力が一様でない。
- 3) 学生の語学力、基礎学力が多様で、焦点を絞りにくく、教養科目的内容になる傾向がある。
- 4) 理工系科目中心の特別プログラムでは、応募学生が少ない。
- 5) 特別プログラムの中心は英語による特別科目の授業であり、そのため日本語学習のコマ数が少ない場合が一般的で、学生の主目的が日本語習得にある場合も多く、日本語教育体制への学生の不満が出ている。
- 6) 英語による専門科目の講義を担当教官のボランティアに頼っているため、正規科目として英語による講義を開講していた大学以外は、正規の講義負担に数えられていない。
- 7) 単位互換が十分に行われていない。単位が認定できても、成績を認定することは難しい。
- 8) アメリカ、オーストラリア等の学生から、講義中心で討論の時間がない、reading assignmentがない等、授業の内容、進め方についての不満が出ている。
- 9) 共に学ぶ学生は留学生ばかりで、一般学生との接触が少ないとの不満が出ている。特別

¹⁰ 広島大学短期交換留学プログラムの場合、日本語コースが初級・中級・上級とすべて揃っており、留学生の日本語レベルがどのレベルであっても受講可能な日本語の授業があることから、プログラム参加者を惹きつけやすいものになっていることが予測される。

¹¹ pp. 17-19を参照。

プログラムに隔離されることにより、異文化体験が制限される。

広島大学短期交換留学プログラムの参加条件は、日本語または英語で授業の受講が可能であることである。したがって、英語で授業が受講可能として参加した学生は、英語で行う授業を受講しつつ、日本語の授業を受講しているパターンがほとんどである。したがって、英語で行う授業の単位が留学生の大学で互換されるよう体制を整えていく必要がある。短期交換留学プログラムは日本の大学と海外の大学との連結点として動いており、まさに異なる国の教育制度や単位取得のシステムが交差する領域であるといえる。日本の大学教育を国際的に通用するものにしていくうえで、日本語以外の言語で講義を行うことの利点は近年注目されてきており、国際的に認められるシラバスや、評価の仕方、日本の大学で取得した単位の互換性について研究を進め、日本での教育が国際的に評価され通用するものにしていくことの重要性はもはや否定できないであろう。英語で行う国際カリキュラム作成では、どのように国際標準のカリキュラムを設定していくか、教授言語である英語による授業を行うにあたり発生する問題をどう解決していくかが、日本の大学での現実的問題である。

国際カリキュラム編成における課題：カリキュラムの特徴と教授言語

国際カリキュラム構築における重要な課題の一つはカリキュラムの内容設定である。どのような特徴をもつカリキュラムにするかは、現実問題として大学の財源、人材確保とも関わる問題であり、大学の国際戦略とも照らし合わせながらカリキュラムの特徴を決定する必要がある。国際カリキュラム編成についての研究で、英語圏でない国で英語を使用した国際カリキュラム編成に取り組んできた例は、日本の大学での国際カリキュラム構築にあたり大変参考になる。例えば、黄(2005)の中国とオランダの大学教育カリキュラムの国際化についての研究からは学ぶべき点が多い。黄(2005: 195-196)は、1994年にOECD/CERIの研究グループによって行われた国際化されたカリキュラムの定義や仮説的類型に関する先行研究に言及し、「外国人留学生だけでなく、自国学生をも対象とし、国際的及び多文化的文脈において(専門的・社会的に)活躍できるよう学生を教育することをねらってデザインされ、国際的志向の内容をもつ科目群から成るカリキュラムを編成・実施するプロセスである」という大学カリキュラムの国際化についての定義(OECD Documents 1996: 227)について述べている。この定義から考察しても、日本人学生と留学生とを区別せず共に国際的視野から教育することを目指すなら、共に受講できる国際カリキュラムを構築していくことは今後重要であろう。まず、中国とオランダの国際カリキュラムの研究について重

要な関連事項をまとめ、参考資料としたい。

黄(2005)は、1996年の「OECD Documents」にまとめられた9つの国際化されたカリキュラムの仮説的類型を挙げている。(1)国際的な内容をもつ科目群を含むカリキュラム、(2)従来からある科目であるが、国際・比較接近法を加えることによって内容的に拡大された科目群を含むカリキュラム、(3)国際的専門職を目的として学生を教育するカリキュラム、(4)異文化間コミュニケーションの諸問題への対応や異文化間相互作用技法の訓練を目的とする外国語教育もしくは言語学のカリキュラム、(5)複数地域をカバーする地域研究(area studies)・広域研究(regional studies)といった学際的プログラム、(6)国際的に認められた専門的職業資格取得のためのカリキュラム、(7)合同学位・二重学位取得のためのカリキュラム、(8)必修科目の一部を外国の大学において取得させるカリキュラム、(9)特に外国人留学生のために設けられたカリキュラム、である。

中国の国際化されたカリキュラムは、履修対象によって、外国人学生を対象とするものと中国人学生を対象とするものの二つに分けられる(黄 2005:196)。また、外国人留学生向けのカリキュラムは、中国人学生と同じクラスで受ける科目と留学生だけを対象に開設される科目に分けられる(前掲:197)。中国における外国人留学生教育が始まった1950年当時の留学生教育は、政府間の交換留学生協定に基づき、中国政府からの助成金を受けた少数の外国人留学生を対象に中国語、中国史及び中国革命史などが教授された(前掲)。つまり、当初は留学生向けカリキュラムは留学生のみに開講され、目的は留学先である中国について勉学する目的が主であったことになる。近年、中国でも国際化されたカリキュラム数は増加している。例えば、復旦大学では、1990年と比較して、2002年における国際化されたカリキュラムの絶対数は、全カリキュラム数の20%で、少ないようではあるが、213から479と、倍以上に増加している(黄 2005:200)。顕著な増加が見られる分野は、(4)異文化間コミュニケーションの諸問題への対応や異文化間相互作用技法の訓練を目的とする外国語教育(英語)もしくは言語学のカリキュラム、(5)複数地域をカバーする地域研究(area studies)・広域研究(regional studies)といった学際的プログラムである。国際化されたカリキュラムはほとんどが言語学や人文、社会科学に関連した科目であり、国際的専門職を目的として学生を教育するカリキュラムや、国際的に認められた専門的職業資格取得のためのカリキュラム、また外国の大学と連携した学士レベルにおける合同学位・二重学位取得のカリキュラムは、発展していない(前掲:200-201)。広島大学の短期交換留学プログラムでの英語による開講科目も類似した傾向があり、国際的に認められた専門的職業資格取得のためのコースや、合同学位等のカリキュラム等はまだ発展していない。

日本の大学でも留学生用に日本語・日本文化を学ぶプログラムが設けられている。これらのプログラムは、主に日本語・日本文化を日本語で学ぶことに日本への留学の目的をおいている¹²。そのため、プログラムの参加のためには授業を受講できるレベルの日本語能力が要求される。その点では、日本留学において、自国の言語である日本語でなく、英語で行う授業を提供し、留学生が日本語が堪能でなくても一年間留学できるシステムを構築した短期交換留学プログラムは大変刷新的な試みであるといえよう。日本語・英語のどちらかで授業の受講が可能であることを広島大学短期交換留学プログラムの参加条件とすることで全世界の協定大学からの広範囲の留学生の受け入れを可能にしている。また、初級・中級・上級に渡るレベルの日本語の授業の受講を可能にしているだけでなく、日本語や日本文化を含めた多分野に渡る授業を英語で開講し、多様な分野の交換留学生が日本語能力に関わらずプログラムに参加できるシステムを提供していることは、日本への留学を希望する学生にとって大きな利点であろう。¹³ この点は、国際カリキュラムの構築に当たって、様々な専攻の日本人学生が大いに活用できる点であるともいえる。しかし、現時点では、広島大学短期交換留学プログラムの授業は日本人とほぼ分離した状態で行われており、グローバルなコミュニティであり学生が海外に目を向ける目を養う場を提供していける可能性を持つプログラムを、留学生のみでなく、日本人学生のためにも有効に生かしていく戦略が重要となるであろう。

黄(2005:200)は、中国の多くの大学における国際化されたカリキュラムの編成方法について主に自主型・協力型・導入型の三つのパターンとしてまとめている。自主型は、「自分の大学の伝統や現状に基づいて、現有の教員を中心に国際化されたカリキュラムを編成する」もの、協力型は、「外国大学・学部と共同で学位課程や相互に認められる科目などを編成・開設する」ものである。導入型は、海外で留学や研究を行った経験のある留学生や学者を自分の大学に招聘し、国際化されたカリキュラムを編成する「人的な導入」と、主に外国の大学において用いられている教科書などを購入・導入し、図書館やクラスで使用する「教科書の導入」に分けられる。現在の広島大学短期交換留学プログラムの運営はこの種類のうち「自主型」に近いといえよう。

¹² 例えば、広島大学留学生センターの「日本語・日本文化研修留学生プログラム」は、各国大使館によって国費留学生として選抜・推薦された日本語・日本文化を専攻する学部レベルの留学生を対象とし、日本語能力の向上と日本文化に対する深い理解を図ることで日本とその国の架け橋となれる人材を養成することを目的とする。

¹³ 2005-2006年度の広島大学短期交換留学プログラムでは、総合科学部、経済学部、法学部、教育学部、文学部、理学部、工学部、生物生産学部より、学部レベルの授業を英語で開講した。また、大学院生でプログラムに参加する留学生で希望する場合は、国際協力研究科[IDECC (International Development and Cooperation)]の授業も受講できる。

続いてオランダはどうであろうか。簡潔にまとめると、留学生用にはカリキュラムも含めて特別な措置がとられる傾向がある。黄(2004)の行ったオランダの大学教育カリキュラムの国際化の研究からは、中国の事例と異なる結果が伺える。オランダでは、高等教育の国際化に重要な役割を果たすとして英語による教育プログラムの開発が急速に実施されている(黄 2004: 66-67)。1995年と比較して2003年には英語による授業科目総数はほぼ倍に増えている(前掲: 68)。オランダの大学における英語による科目で興味深い点は、英語圏諸国と同様に国際的に求められるMBA等のカリキュラム構築が進められると同時に、ビジネス・管理などの国際的な専門職プログラムを発展させつつ、自国が農業大国である特色を生かし、農業などの科目を多く英語で提供していることである(黄 2004: 69)。さらに興味深い点は、英語によるコースを通して取得できる学位号・資格が目立つのは、修士学位と出席証明書(certificate of attendance)を授与するプログラムである。開設期間は、一日から一週間の短期のコース、6ヶ月から一年、2年から4年間のコースまで多種多様である(前掲: 70)。

2003年3月の時点で、アムステルダム大学では、オランダ語によるプログラムが全体の38%を占めるのに対し、英語によるプログラムは62%である。ライデン大学でもオランダ語によるプログラムの数が48であるのに対し、英語によるプログラムが52と英語による科目が上回っている。これらの英語によるプログラムが外国人留学生だけでなく、オランダ人学生にも開講されている(前掲: 72-73)ことは注目に値する。科目の内容を見ると、オランダ語によるプログラムのほとんどは、異文化間コミュニケーション問題や異文化間相互作用技能の訓練を目的とした外国語や言語学であるのに対し、英語による科目は多様で、特に国際的専門職を目的とした教育科目が多い点は興味深い。ライデン大学の例からは、それらの科目に加え、海外の大学と連携して開設した二重学位や合同学位のプログラムもある(前掲: 73-74)。このように、オランダでは、英語によるプログラムを増加してオランダ人学生及び留学生に開設し大学教育カリキュラムの国際化を促進すると同時に、オランダ語によるプログラムをすべて留学生に開設し、国際化を進めている(前掲: 74)。

広島大学短期交換留学プログラムの英語で行う授業の場合、基本的には日本人と別枠で組まれているといつてよいであろう。ただし、既に日本人学生用に開講されている外国人教師による英語による授業に短期交換留学生が参加した場合は、日本人学生と共に受講する例もある。また、ごく少数であるが日本人の教員が日本語および英語の両言語を使用して授業を行う例もある。プログラムの授業提供は、学内の教員のボランティアに頼っており、二重学位の取得や、国際的専門職や専門的職業資格取得を目的とした教育といった観

点はまだ盛り込まれていない。国際カリキュラムの構築において、短期交換留学プログラム用の英語による「分離」授業（特別コース）を、日本人学生も共に受講可能な統合カリキュラムにすることが一つの策として考えられる。一部の日本語の堪能な短期交換留学プログラム留学生が日本人学生向けの授業を受講するような日本語で行う授業での「統合」に加え、英語で行う授業での「統合」である。

英語による国際カリキュラムの構築において、英語で行う授業を日本の大学で開講することによる日本人学生と留学生へのメリットについて、まず明確にしておく必要がある。

1) 留学生へのメリット

英語で授業を開講することの留学生へのメリットは何であろうか。まず初めに日本語を自国語とする日本で英語の授業を開講することの意味について論じたい。江渕(1997: 143)が指摘するように、留学において、教授言語の問題はかなり重要な問題である。留学生が留学先のプログラムで使用されている言語での授業の受講が可能かどうかによって留学が可能であるかが決定されるからである。現在世界共通言語となった英語で授業を行う英語圏の大学と比較すると、日本語を主な教授言語とする日本の大学は、日本語を既に習得した学生を除いては留学生の留学先としては選択外となりやすい。いくら日本の大学が留学生の増加と国際化を掲げても、留学生が大学の使用言語で授業を受講できない場合、留学は不可能となる。そのため、江渕(1997: 143-144)が述べているように、留学を考えている学生に日本を留学先として選択させる方策として、教授言語として非自国語である英語の使用の導入が用いられる。留学の目的が留学先の国の言語文化の理解・習得を目的とするという観点からは、非自国語である英語によるプログラムの実施は矛盾をはらんでいるとする見解もあるが(前掲:144)、国際語となった英語が学術・研究の共通コミュニケーション言語となっている実情と、実際に幅広い留学先からの留学を可能にさせる大きな要因となることを考えるならば、英語で行う授業を開講することにより、より多様な留学生の日本への留学を可能にすることは否定できない。花見・西谷(1997: 6)は、日本の大学に留学しているアジア系留学生の態度について、日本で学び日本語一ヶ国語のみの習得では帰国後第一線での活躍は期待されなくなってきたとの意識から、アジア系留学生が日本の大学で学位を取得するよりもアメリカを筆頭とする英語圏への再留学等を視野にいれていることを指摘している。

さらに、花見・西谷(1997: 6)は、このような時代背景の中で日本で学ぶなら日本語でという正論だけでは、留学生教育の問題以前に、「日本人次世代の国際社会における将来性の問題」であり、また「日本人研究者の国際的通用度の問題」でもあることを指摘してい

る。さらに、花見・西谷(1997: 6-7)は、日本語習得の難しさのため、短期留学生に日本語で学ばせることの無理についても指摘し、「日本を学ぶ」に替わり「日本で学ぶ」、つまり、日本の文化や言語でなく、日本の大学の提供する優れた学問分野に魅力を感じて日本に留学してくる可能性の模索についても述べているが、その問題点として、特に学部生のレベルの場合「日本を学ぶ」関心がなければ留学動機が低くなるという点への懸念も表明している。

日本に留学した以上、日本語能力向上、日本文化理解を高めることに留学の意義があることは自明の理であるが、もし、日本語能力が授業の受講が不可能なレベルでも日本への留学を可能にし、なおかつ学部在学中に卒業を遅らせることなく日本への留学が可能になるという留学生のメリットを考えるならば、相互の学生交流を促し、国際化を推進する意味からも英語で授業を開講し、その単位互換を推進する体制作りのメリットは大きい。江淵(1997: 149)のいう、「科学技術分野における英語の国際語化という現実をふまえ、かつ非漢字圏諸国出身の留学生の日本語習得に伴う負担を緩和する」意味からの、英語の使用による留学生教育支援体制の整備である。広島大学の短期交換留学プログラムでは、各学部の教員のボランティア精神での英語による授業開講を1996年のプログラム立ち上げから行ってきており、各学部教員の協力のもと2005-2006年度の短期交換留学プログラムでは、23の英語による授業が開講された。また、広島大学短期交換留学プログラムでは初級・中級・上級すべての日本語コースが揃っていることから、1年間の留学期間中に留学生が日本語レベルを高め、日本語でも授業の受講が可能なレベルにまで到達し、二学期目には他の日本人の学部生と共に授業を受講する例もある。つまり、英語による授業の開講は、日本語で授業を受講できるレベルに到達するまでの移行期間のサポート体制としても役に立つ。

日本へ留学する以上、日本語、又は日本社会及び日本文化への興味は日本での留学を成功させる意味でも重要な要素となることは否定できない。しかし、日本語で日本文化の授業を受講できるだけの日本語能力がなくても、英語で日本文化についての授業を受講できれば、せつかくの日本への留学の興味を日本語能力の低さからあきらめることなく実現でき、日本で生活する中で日本語の授業と他の英語による授業の単位も取得することができる。さらに、日本語でまだ専門の授業を受講できない留学生にとって、英語で専門の授業を受講できれば、単なる日本語の語学留学に終わらず専門の知識を日本で勉強する機会を持てる。現在、広島大学短期交換留学プログラムで実施しているように、日本語又は英語で授業の受講が可能であれば、日本留学を目指す留学生の幅は拡大する。さらに、英語で

行う授業を国際標準化していくことは、日本人学生及び外国人留学生の「国際的通用性の高い人材育成」（国際戦略 2005：8）という観点からも、その意義は大きい。また、さらに大きな枠組みの中で考えると、優れたカリキュラムが整備されれば、優秀な留学生が交換留学先の大学を大学院留学の留学先として選択することにもつながる。広島大学短期交換留学プログラムに参加した留学生の中にもプログラム終了後、広島大学の大学院に進学した例が数例ある。既にその大学の生活環境やスタッフに慣れており、支援体制に満足していれば、留学生が同じ大学の大学院に進学したいと考えるのは自然であるといえよう。

2) 日本人学生へのメリット

英語で行う授業を日本人学生に開講することによる日本人にとってのメリットとして挙げられるのは、広島大学で英語圏の大学に留学しなくても英語で授業が受けられること、英語圏の大学への留学準備や留学後のフォローアップにもなること、また英語で授業を受講できるレベルにまで英語力を伸ばすための努力をする刺激となる可能性があることなどである。問題は、日本人学生が英語で行う授業を受講可能なだけの英語力を実際には持ち合わせていないという現実であり、それが、「分離」をあたりまえのこととして受け止めている現状につながっている。

広島大学では、日本人学生の英語による授業を理解できない現実をふまえ、それに到達するための準備段階として、広島大学では INU (International Network of Universities) を利用した Web-CT の授業を 2006 年度前期に開講した。¹⁴ 広島大学では、即英語による授業を受講するレベルの英語力を持たない学生が、英語の難易度を調整した導入的なレベルの講義を受け、さらに Web-CT による教材で勉強し、その後実際の英語の講義を数日受けるという準備段階的プログラムの提供を 2006 年度に実現した。E ラーニング¹⁵の場合、講義のサイトを予習用に使用して講義内容を理解する準備をしたり、講義後に復習して理解度を確認できたりなど、講義を繰り返し有効に活用できる利点がある。日本人学生が短期

¹⁴ 広島大学は自身がメンバーである大学コンソーシアム INU (International Network of Universities) を通じて、海外の大学と共同で情報通信技術を活用した国際カリキュラム構築を進め、2006 年度に教養的教育科目として「INU 特別協力講義 A : Peace and Change」「INU 特別協力講義 B : American Culture and Society」を留学生センターより開講することが決定した。

¹⁵ 現在、情報通信技術を活用した教育として E ラーニングが注目されている。E ラーニングと同様に、バーチャル・ユニバーシティ (virtual university)、オンライン教育 (online education) という言葉が類似的に使用されており、E ラーニングの E、バーチャル、オンラインという言葉はインターネット及び IT を意味する (吉田 2003: 9)。E ラーニングシステムは大別して遠隔講義システム、講義録システム、WBL システム (主としてパソコンの Web ブラウザを通じて学習するシステム) がある (小原 2002: 52-53)。

交換留学プログラム留学生向けの英語による授業を受講する条件としてWeb-CTの授業の受講を必須条件とするなど、日本人学生の実際の英語力を考慮した段階を追ったカリキュラム構築が必要である。¹⁶ 現実的には、このような整備なしには通常の日本の大学の学生が英語圏レベルの大学の授業についていくことはかなり困難である。これは大学院生においても同じことである。

日本人学生と留学生が共に授業を受講することには、表面的なレベルでの交流に終わってしまいがちな交流が知の交流によって深まるという重要な意味もある。共に授業を受講し、議論し、共同プロジェクトなどに取り組むことで深いレベルでの交流が実現できる。広島大学短期交換留学プログラム留学生のプログラム評価では、留学生は、日本人学生と共に授業を受講した授業については、その点を高く評価している。ただし、留学生の中には、「日本人はただ座っているだけで、その存在にはあまり意味がない」ととらえている学生もいる。その要因として、日本の大学と留学生の出身大学でのティーチングスタイルの相違、また、文化的要素に起因した学生の授業における態度の相違も反映していると考えられる。さらに、自国語である日本語でも授業で積極的に発言する訓練を受けていない日本人学生が、外国語である英語で発言できるようになるためには、訓練と経験の場を提供することが重要になってくる。

留学生と日本人学生の「統合論」「分離論」：国際通用性のあるカリキュラム構築における課題

現在、広島大学短期交換留学プログラムで行われている英語による授業は、留学生と日本人学生の「分離」の中で行われている。留学生は3種類のカテゴリの中から受講する授業を選択することとなっており、それらは1)特別コースとして短期交換留学プログラム留学生のみに英語で開講される授業(Special Course)、2)既に日本人一般学生に開講されている授業で短期交換留学プログラム留学生も受講できるとし、そのために英語で補助教材を提供する授業(Regular Course)、3)既に日本人一般学生に開講されている授業で、日本語で授業を受講できるレベルの日本語能力を習得している場合は受講可能としたもの(Other Course)である。

大学で留学生のカリキュラムを編成するに当たり、日本人学生と留学生を区別せず同じ

¹⁶ 2004年12月に実施したアンケート調査『「広大短期交換留学プログラム(HUSA)留学生のための英語で行う授業(英語圏の大学・大学院相当の授業)の日本人学生への開講ニーズ調査』：～日本人学生への開講に向けて～』によると、回答者のうち約半数が、英語で行うコースを留学生と一緒に受講したいと考えていることがわかった。

枠の中に入れる「統合主義」と、日本人学生と留学生のカリキュラムを別枠で作る「分離主義」とがある。両方にメリット、デメリットがあり、日本人学生と留学生の希望と、現実的な言語能力の問題を考慮すると、これは、カリキュラムの国際化を困難にしている要因でもある。日本の大学の国際化を困難にする要因として、花見・西谷(1997)の挙げる 1) 大多数の日本の大学の教育言語である日本語の国際的普及度の低さ、2) 大学教育のシステムが、日本社会に適応する人材の要請を目的とされてきたため、教育システムの国際的対応性が低いこと、が挙げられる。カリキュラムの言語を英語にした場合、日本人学生との統合が困難である現実が現在直面している問題である。

江淵(1997: 75-76)は、カリキュラムの改革について、アメリカで論議されている、留学生が現行カリキュラムに自分を合わせる「統合論」、及び留学生のニーズに応じて現行カリキュラムを変える「分離論」について述べている。ここでの分離論とは、留学生のニーズに応じて、履修基準やカリキュラムの内容を手直しする、極論としては留学生のために別コースを用意する考えであり、統合論は、学位取得を目的とする留学生は、自国学生と同様の条件で履修基準を満たすべきとする考えである。江淵(1997: 75-76)は、ウィンダムら(Windham and Wagner:1989)の考えに言及し、アメリカでは、留学生特別扱いのコースやカリキュラムは、留学生と自国学生との交流を妨げるという理由から回避されていることを述べている。問題は、日本語を主体とする授業を開講している日本の土俵で、世界共通語の英語を使用するアメリカの「統合論」及び「分離論」を応用できない現実である。日本の大学で日本語による「統合」を目指すことの困難さについては前述した通りである。国際共通語となった英語による「統合」部分を作り、そこに日本人学生も入ることを可能にする方向で考察してみたい。

国際通用性のあるカリキュラム構築における課題

現在、広島大学短期交換留学プログラムに応募する留学生の数は増加の一途にあり¹⁷、学生のニーズも多様化している。多様なニーズに対応するプログラムを作るためには、出身国の大学と受け入れ先である広島大学が協力し、学生が双方においてメリットを引き出せるような体制作りを整えていく必要がある。花見・西谷(1997)は、日本国際教育学会による「資料短期留学の推進について短期留学推進に関する調査研究協力者会議報告」

¹⁷広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)では、2003-2004年度に46名、2004-2005年度に42名、2005-2006年度には52名の留学生を受け入れた。2005年10月の時点で広島大学短期交換留学プログラムの協定大学数は19カ国47大学(University Studies Abroad Consortium[USAC]を含む)である。USACを通じてプログラムに参加できる学生を含めると大学数は47大学を上回る。

(1995:15)に言及し、短期交換留学生受け入れの推進の意義として、1)「より多くの留学生が多様な国から留学してくる」、2)わが国と世界各国の大学間の協力、提携のいっそうの強化」、3)「わが国の大学における教育研究指導方法の大幅な改善や一層の国際化が図られる」ことへの期待が挙げられていることを指摘しており、これらの意義は国際カリキュラム構築と結びつく重要な事項である。花見・西谷(1997)が出身大学の制度を背負ってやってくる短期交換留学生の受け入れによる既存の教育システムへのインパクトについて指摘しているように、短期留学生の受け入れにより、大学相互間の制度の見直し、調整が必要とされる。そのための、「留学生の出身国における教育制度や教育課程、教育評価に関する精確な情報を獲得する方法・システムを確立する」ことの必要性を江渕(1997:148)は説いている。短期交換留学プログラムの本来の目的である単位互換を促進して現実に卒業を遅らせることなく交換留学を可能にするためには、留学生の出身大学の単位互換システムについての調査が必要になってくる。さらに、日本で取得した単位がスムーズに互換されるためには、広島大学での国際通用性のある授業内容についての提示が必要となってくる。¹⁸ 単位互換における問題は、大学間のシステムの違いである。広島大学短期交換留学プログラムの協定大学が、北米、ヨーロッパ、オセアニア、アジアと広範囲に渡る現在、共通性のあるカリキュラムの構築が困難となっている現状がある。「国際通用性」と一言にいても、どのように全世界の大学の共通性を構築していくかが将来の課題である。

例えば、ヨーロッパでは、欧州委員会(European Commission)を中心として、ERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students) が展開され¹⁹、ヨーロッパにおける高等教育交流が促進され、ヨーロッパ全体の教育制度の均等化が図られてきた。堀田(2001: 31, 38-39)は、エラスムス活動の全学的な広がりによって、学内の教育の質が活性化され、留学生からの評価に啓発されて授業内容を国際的に比較されることで、教官も教授法について検討し大学全体の教育の質が向上したことについて述べている。²⁰ しかし、エラスムス計画も問題を抱えており、これらの問題は、国際化を推進する大学ならほとんどの大学が直面する問題であるともいえる。例えば、江渕(1997: 189-191)の指摘では、限られた EC 予算で十分対応できないことから教育課程の共通化や準備教育の整備充実などの質的な改善の要求があること、国によって学生の扱いが異なる

¹⁸ 実際に単位を互換し、卒業を遅らせることなく所属大学を卒業しているかについては広島大学からの派遣学生と受け入れ留学生について調査が今後必要である。

¹⁹ エラスムス計画は、EC委員会の決定に基づいて第一期三カ年のパイロットプログラムとして1987年にスタートした(江渕1997: 176)。

²⁰ ERASMUS事業の概要、歴史的背景、及びその発展等についての詳細は、堀田(2001)、江渕(1997)を参照。

ことなどからの不平等や硬直性の問題があること、担当者の事務量負担の増大への不満があること、履修互換制度への不安、成績が下がることや学位取得が遅れることへの懸念が学生にあることから優秀な学生ほど応募しない傾向があること、教授言語の国際的普及率の問題から起こる留学生吸引力の差の問題や、宿舎、外国人学生と自国学生の統合主義と分離主義のジレンマ等の問題があることなどが問題として挙げられている。これらの問題は、短期交換留学プログラムの留学生が直面している問題と共通性を持つ部分が多い。

アジア・太平洋諸国で推進されている UMAP (アジア太平洋大学交流機構、University Mobility in Asia and Pacific) 事業は、エラスムスの成果がモデルとされており(堀田 2001: 31)、これからの発展が期待されている。UMAP 事業においても、交換留学制度の促進及び単位互換促進とも関連して、国際カリキュラム構築は重要な課題である。堀田(2006: 1-2)は、アジア・太平洋地域の 8 大学の調査に基づき、アジアの大学が大学での英語使用の効果として大学が国際的に競争力を持ち、交換留学を促進することができると考えていることを指摘し、さらに 1) 自国の学生が留学準備をするのに有効性を持ち、2) 海外からの留学生を増加させ、3) 交換留学での単位互換を促進する等の効用について認識していることを指摘している。アジアの大学から英語圏への留学は増加し、逆の留学が少ない現状の中、国際的競争力を高め、研究面での交流を促進するため、アジア圏の大学で英語によるコースを開講しようとする動向がある(堀田 2006:2) ことは興味深い。

結語

今日のグローバル時代において、日本の大学は国際競争力を問われることとなった。喜多村(2002: 95-97)が述べているように、これまで学生は国内需要で確保できており、国際的市場を視野にいれての競争力があるかについては、大学の深刻な問題とされてこなかった。それが現在では、大学の魅力を国際的にアピールし、教育及び研究が国際的競争力を持つことが評価される時代となった。日本人だけでなく、留学生にも魅力があり、大学で得た単位や知識が国際的通用性をもつかどうかを試されるという時代背景と大学の生き残りという側面から捉えても、国際カリキュラムの構築は一考してみる価値のあるものではないかと考えられる。国際共通語となった英語で授業を行う英語圏や、エラスムス国際交流計画によって大学の国際化を進めるヨーロッパと対等に日本の大学が国際競争力を持つためには、国際カリキュラムは、生き残りをかけて大学が将来的に取り組むべき課題ではないかと思われる。

江渕(1997: 148)が、留学生の問題の対応において、留学生教育への対応が大学教育全体

の改善に大きな意義を持ちうる方向に向けることの重要性を指摘しているように、「統合」に向けた形で、留学生と日本人学生が共にメリットを享受できる環境を整備していくことが国際社会に対応できる人材育成につながるとは考えられないであろうか。江淵(前掲: 148-149)は、受け入れ留学生のために大学を整備することにより、教育改革を実行しやすい環境が整ってきたことを指摘し、その改革が、「留学生流入のインパクトが自国学生を含む大学教育全体の改革にまでポジティブな効果をもたらす可能性を含んでいる」ことを述べている。留学生と自国の学生の双方がグローバル社会の中で活躍できる人材へと育つことを目指していくことがこれからの大学が模索すべき方向ではないか。しかし、本稿で考察したように、日本人学生と留学生が共に参加できるカリキュラム作りには日本人学生の英語力の問題、留学生の所属大学と広島大学との制度の違いの問題からおこる単位互換の問題、国際通用性のあるカリキュラム構築の具体的な実現に当たっての類型作りとそのための人員の問題など、カリキュラム自体の問題のみでなく、人員と大学の編制とも関わってくる大学全体が取り組むべき課題が残されている。

質の高いプログラム提供とその国際通用性の問題は日本の大学が今後抱えていく問題となることが予測される。その取り組みにおいて忘れてはならないのは、亜細亜大学留学生センターの設立者の一人である萩田セキ子さんの「外国人学生の問題で重要なことは受け入れ数ではなく、学生を受け入れる組織の質である」との意見(衛藤 1993: 76)である。この見解は、留学生受け入れに携わる者が常に念頭においておくべきであると考えられる。大学の国際化レベルを社会にアピールすることに懸命になり、受け入れ体制と留学生のニーズを考慮することなく受入数の増加に目を奪われることは危険である。留学生に対して重要なのは、質的な支援とその支援の制度的、組織的保障であるという有本・江原(1996)の指摘は、大学が留学生政策を論じる際に陥りがちな盲点をついているといえる。日本人学生と留学生が共に国際人として成長していけるようなプログラム作りが今後の大学の大きな課題である。

その第一歩として、広島大学では、2006年度前期より海外の大学と連携して日本人学生向けの日本語及び英語の両言語及びWeb-CTを使用した特別協力講義を留学生センターより開講した。国際カリキュラム構築に向けての第一歩を踏み出した今、学生の要望と社会でのニーズを把握し、具体的にどのような国際カリキュラムを構築することが広島大学の学生にとって最も望ましいかについて具体策を練る機会でもある。留学生と日本人学生の両方のメリットという視点から、教養科目・専門分野とどう関連付けるか、類型と開講分野、及びカリキュラムの編成方法など、本稿で議論したように、カリキュラム構築には考察し

なければならぬ点が多くある。今年開講した特別協力講義を通してこれまで見えなかった学生の要望と実態が把握できる可能性もあり、それを大学の戦略と日本人学生及び留学生の国際的教育へどう生かすかが今後の課題である。

引用文献

- 有本章・江原武一 編(1996)『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部
- 衛藤藩吉 編 (1993) 『大学国際化への挑戦-亜細亜大学の試み-』 [The Challenge of Internationalism Experiments at Asia University] サイマル出版会
- 江渕一公 (1997)『大学国際化の研究』玉川大学出版部
- 黄福涛 (2005)『大学教育カリキュラムの国際化-中国の事例研究-』広島大学高等教育研究開発センター大学論集 第35集 (2004年度) 2005年3月発行, 193-205頁
- 黄福涛 (2004)『大学教育カリキュラムの国際化-オランダの事例研究-』広島大学高等教育研究開発センター大学論集 第34集 (2003年度) 2004年3月発行, 63-76頁
- 小原芳明 編 (2002)『ICTを活用した大学授業』(高等教育シリーズ118) 玉川大学出版部
- 喜多村和之 (2002)『大学は生まれ変わるか』中公新書
- 喜多村和之 (1989)『大学教育の国際化-外からみた日本の大学』玉川大学出版部
- 大学審議会の答申 (1998) http://www.k-kentan.ac.jp/shokei/shok_data1.html
- 日本国際教育学会 (1995) 「資料短期留学の推進について短期留学推進に関する調査研究協力者会議報告」『留学交流』Vol.7, No.2
- 恒松直美 (2006)「短期交換留学プログラムにおける英語による授業の日本人学生への開講：-カリキュラムの国際通用性と生涯学習-」『日本総合学術学会誌』第4号
- 恒松直美 (2006)「短期交換留学プログラム留学生のための英語で行う授業の日本人学生への開講ニーズ調査」『留学生センター』第16号
- 中嶋嶺雄 (2004)『21世紀の大学-開かれた知の拠点へ』論創社
- 二宮皓 (2003)『大学のカリキュラムの国際化』比較教育学研究 第29号, 210-211頁
- 花見槇子・西谷まり (1997 11月)「教育の国際化と短期留学生受け入れプログラム」『留学生教育』第2号, 留学生教育学会(JAISE)
- <http://www.kikokusha-center.or.jp/resource/ronbun/kakuron/008/pdf/008.pdf>
- 広島大学国際戦略検討ワーキング・グループ (2003)『広島大学の国際(国際化)戦略 Internationalization Strategy 広島大学2003』
- 広島大学国際戦略本部 (2005)『広島大学の「新」国際戦略-世界トップレベルの特色あ

- る総合研究大学を目指してー』 <http://www.hiroshima-u.ac.jp>
- 堀田泰司 (2001) 「ヨーロッパのエラスムス(ERASMUS)による高等教育交流制度の実態とその特徴」『広島大学留学生センター紀要』第11号
- 文部科学省 『平成17年度予算案「科学技術・学術の国際展開の戦略的推進」ー科学技術国際戦略総合プランー』
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9-1/shiryo/05031401/008.htm
- 吉田文 (2003) 『アメリカ高等教育におけるeラーニング：日本への教訓』 東京電機大学出版部
- Hotta, Taiji. (2006 March) “The Report of UMAP Survey on Student Exchanges in Asia and Pacific UMAP JAPAN National Committee”, pp.1-2.
- OECD Documents (1996) *Internationalisation of Higher Education*, Paris: OECD, p.48.
- Windham, Douglas M. and Wagner, Alan P. (1989), “Measures and Impacts of Foreign Student Participation in the United States Higher Education: Policy, Practice and Research Perspectives,” (A Working Paper) in Ebuchi, K. (ed.) 1989, *The Flow of Foreign Students and Internationalization of Higher Education: The Proceedings of OECD / Japan Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students*, Hiroshima, Japan: Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp. 68-90.